

大学における第2外国語の中国語教育の位置づけ

郭 春 貴

(受付 2007 年 5 月 9 日)

1. 大学における第2外国語

現在日本の大学のほとんどでは、カリキュラムによって2つの外国語を履修しなければならない。そして、多くの大学では、英語が第1外国語で、英語以外の外国語が第2外国語になっている。学部や学科によって、第1外国語が中国語かドイツ語、フランス語になっている大学もあれば、第1と第2の区別がない大学もある。本論では大部分の大学で行われている英語以外の第2外国語を言う。

本論は外大や総合大学の中国語学科と、第1外国語としての中国語などの中国語教育については論じない。大学によって、開講する第2外国語の講座は中国語、フランス語、ドイツ語、スペイン語、韓国語、ロシア語などがある。本論は、中国語教育に絞って論じたい。

90年代の大綱化以来、多くの大学でカリキュラムの改革においては、常に第2外国語を必修にすべきかどうかという議論がなされてきたが、残念ながら、90年代から、中国語学会では一度もこの問題について議論がなされたことがない。一体、大学における第2外国語の中国語教育をどう位置付けるべきか。必修にすべきか、選択必修にすべきか、それとも、全くの自由選択履修にすべきか。本論はこの問題にかかわる、大学における第2外国語の中国語教育の様々な問題について論じたい。

2. 第2外国語としての中国語教育について

2.1 歴史からみた中国語教育

日本における中国語教育は江戸時代に始まり、そして現在に至る。その

歴史については「中国語への道」(六角恒広・横山宏著)、「中国語と近代日本」(安藤彦太郎著)に詳しい記載がある。また、戦後から現在に至る中国語教育についても興水優が「中国語の教え方・学び方」に詳しく書いている。本論は最近 4, 5 年の大学における第 2 外国語としての中国語教育について論じる。

2.2 現在の第 2 外国語としての中国語教育

現在の大学における第 2 外国語の中国語教育(以下第 2 外中国語)は大学によって、カリキュラムや教学の目標などが異なる。また、学部によっては第 2 外中国語のカリキュラムがないものもある。

興水(2004)が指摘したように「90年代から、大学の新設や学部学科増が図られると、外国語学部、国際学部などに中国語学科や中国語コースを設置する例が多くなり、中国語を専攻する学生は増えた。」

21世紀に入っても、中国の経済が発展し、日本との貿易関係が益々密接になるにつれて、日本の中国語学習者は益々増え、大学の中国語履修者も増える一方である。専門だけでなく、教養科目としての第 2 外中国語の履修者も年年増えている。『日本の中国語教育』(2002)の16大学の統計によると、第 2 外国語履修生全体に占める中国語履修者の割合は多い所で58%、平均37%であった¹⁾。2003年以降の統計はないが、筆者の本務校である広島修道大学では2002年43%、2003年39%、2004年40%、2005年41%、2006年40%である。医学部と理学部はドイツ語が必修になっている広島大学でも2002年33.6%、2003年25.5%、2004年28.1%、2005年29.0%、2006年28.1%である²⁾。

2.2.1 履修体系

現在日本の大学における第 2 外中国語の履修体系は主に 2 種類ある。

- ① 選択必修：ほとんどの大学で第 2 外中国語の履修体系は、英語以外の外国語から 1 つを選択して必修するものだが、履修単位はまちまちで、

郭：大学における第2外国語の中国語教育の位置づけ

1単位もあれば、8単位もある³⁾。また、英語とセットにして、2言語で8単位、10単位という履修体系もある⁴⁾。

- ② 自由選択：一部の大学は第2外中国語を必修としていないが、少数派だと言われる⁵⁾。

2.2.2 授業回数

履修体系によって、各大学の授業回数はかなり異なるが、選択必修の体系をとっている大学は主に週2回で、3, 4回もある⁶⁾。自由選択の場合はほとんど週1回である。週2, 3, 4回の授業はペアや、連携でやる場所もあれば、そうではないところもある。

2.2.3 クラス規模

『日本の中国語教育』（2002）によると、日本の大学における第2外中国語のクラス規模はまちまちで、1クラス25人もあれば、100人前後もある。その中で一番多いのは40～49人と50～59人である⁷⁾。

2.2.4 授業目標

第2外中国語の授業の目的は、大学のほとんどでは、履修要覧や手引きによると「中国語の学習を通して、異文化、中国文化を理解する」である。具体的な授業の達成目標はそれぞれの授業のシラバスで明記しているが、統一している大学もあれば、統一していない大学もある。

一般的には、週2回一年の授業の目標は：①発音基礎のマスター。②基本文法や単語を習得。その他、簡単な日常会話の習得や、日本中国語検定試験の準4級か4級合格という目標を設定した大学もある。

2.2.5 授業内容

各大学で使われている教科書は様々だが、内容を見ると、ほとんど同じく、発音の基礎、文法項目が中心である。教養科目としての第2外国語授

業は実用語学に移りつつある。

2.3 第2外中国語の問題点

2.3.1 大学の重視度が低く、専任教員も少なすぎる

日本の大学は一般の考え方では専門が中心で、教養科目は付属のように考えられている。学生の負担軽減というためだけで、学生の必要性を考えず、真っ先に教養科目、特に第2外国語が削除される傾向が強い⁸⁾。教養科目と第2外国語のカリキュラムをしょっちゅう変え、必修から選択へ、選択から自由、また、単位の減少などの改革も多い。それから、中国語の履修生は年々増えても、専任教員数が依然として、10年前と変わらない大学も多く、授業はほとんど非常勤講師に任される。神戸大学の中川正之(2002)が指摘したように「5年間で、200名台の履修者が800名台になった。専任教員で中国語を担当する者は相変わらず3名のままであった。授業時間帯の配置が整わぬまま、多数の非常勤講師に無理を言って、時には週10コマ近くの授業の担当を依頼し、長時間に渡って拘束せざるを得ないこともあった。」⁹⁾。

2.3.2 学会の重視度も低く、教育に関する研究発表も少ない

「中国語学会」は主に語学研究中心である。「中国語教育学会」がやっと成立したのは2002年である。「中国語学会」は最近10年間、第2外中国語の問題自体についての発表がなかった。「中国語教育学会」でも成立してから第2外中国語の履修問題についての議論はまだなされていない。この5年間(2001年から2006年)の両学会の学会誌を調べると、教学に関する論文は驚くほど少なかった。「中国語学会」の《中国語》はゼロで、「中国語教育学会」の《中国語教育》は全39篇中18編だけであった。学会の風潮も大学の研究重視、教育軽視という考え方に影響されているとしか考えられない。

2.3.3 教員は研究業績を重視しすぎ、教学を軽視する風潮あり

大学はもともと「研究と教育の機関」だが、いつからか、「研究重視」という考え方が根強くなった。文科省の教員に対する評価も研究業績だけにより、大学の教員の昇進評価も研究業績ばかりである。研究業績を重視し過ぎるために、大学の教育が疎かになる傾向がないとは言えない。ましてや教養科目に過ぎない第2外中国語の教育は、多くの専任教員の専門と異なることが多く、いくら頑張っても、研究業績にならないので、教員が教育より研究の方に力を入れるのも無理はない。

2.3.4 教育目標と内容が統一されず、非常勤講師任せが多い

教育の達成目標は担当教員たちが相談しながら、決めなければならないはずだが、多くの大学の専任教員は自分の研究や雑務で忙しく、授業目標、内容、教授法などについて非常勤との話し合いが少なく、ほとんど非常勤講師に任せ放しという状態である。シラバスに「外国文化を理解するための語学授業」とあっても、実際の授業は語学中心、会話中心、検定試験対策中心、文化中心、ビデオ鑑賞ばかり、など多様ではあっても、授業の目的から離れることが多い。結局、教員によって授業の質が変わり、効果も異なるのが現実である。

2.3.5 大人数の授業で、語学授業か教養授業か曖昧である

21世紀に入ると、中国の経済発展によって、日中の貿易関係が密接になり、それにつれて、中国語の履修者も増えたが、新たに講師を採用せず、1クラスの学生数を本来よりかなり増やすことはあっても、クラス分けしないのが多くの大学の現状である。『日本の中国語教育』（2002）の調査によると、60人も100人以上のクラスもある。これでは語学の授業と言えないだろう。語学授業のクラスは40人でも多いのに、60人以上、100人以上のクラスなど到底想像できない。多くの大学は語学授業も教養科目として考えているかもしれない。しかし、語学授業は教養科目と異なり、少人数での

練習と訓練を必要とする。したがって、大人数のクラスでは語学の授業はとて成り立たないであろう。

3. 第 2 外中国語教育はどう位置つけるべきか

以上の問題点を分析しながら、今後、日本の大学における第 2 外中国語教育をどう改善すべきか、どのように位置づけるかを検討したい。すなわちどのような語学教育をすべきか、その科目を必修にすべきか。

3.1 3つの大前提

これらの問題を検討するにあたって、まず、次の 3 大前提を考えなければならないであろう。

- ① 大学の理念：各大学は各自の理念と建学精神があるので、大学のカリキュラムに第 2 外中国語が必要かどうか、どのような教育内容にすべきかも、当然それに基づいて決めなければならないであろう。
- ② 時代のニーズ：大学教育はいつも時代のニーズに応じなければならない。今はグローバル化と情報化の時代であり、どのような教育をすべきか、また、中国の経済力と政治力が高まり、日中の経済関係が密接になっている今、自分の大学は中国語教育をどうすべきかを真剣に検討すべきではないか。
- ③ 学生のニーズ：大学は学生がいるからこそ成り立っているので、学生を教育するためには、まず学生のニーズを把握しなければならないのではないか。場合によっては学生の将来を考えながら、必要なカリキュラムを提供しなければならない。学生が就職のため、もう 1 つの外国語を勉強したいと希望するなら、その気持ちを無視できない。

3.2 第 2 外中国語授業は必要か、選択必修にするか、自由選択にするか？

以上の 3 大前提を考えて、まず、第 2 外中国語教育が必要かどうかを判

断して、その上で、必要に応じて、選択必修もしくは自由選択にするかを検討すればいい。

多くの大学は時代と学生のニーズに応えるため、第2外中国語教育の必要性を感じているが、問題はその教育形態にある。専門ではない中国語教育を選択必修にすべきなのか、自由選択にすべきではないのかと考えはまちまちである。

3.2.1 自由選択にする理由

必修を外して、自由選択にする大学の主な理由は次の通りである。

- ① 学生の自由を尊重する：大学教育は自由の天地であり、大学生は判断力があるので、履修科目は自分の意思で選択すべきである。
- ② 経費の節約：一部の私大は定員を割っているのので、経費を節約するために、それほど重要ではないと思われる語学科目を削除すべきである。
- ③ 学生のレベルが低い：大学生の人口が減少していることから、地方の私大は経営難を解決するために、レベルが低い学生も入学させる¹⁰⁾。
日本語も英語もろくにできないようなレベルが低い学生に、第2外国語をやらせるのは困難だ。

3.2.2 選択必修にする理由

一方、選択必修にすべきだという大学の理由は次の通りである。

- ① 時代のニーズに応じる：グローバル化の時代において、英語だけでは国際化とは言えない、学生の国際的視野を育成するために、英語以外の外国語も必要である。特に90年代から、世界における中国の経済力と政治力が著しく高まり、また、中国は日本の最大貿易国でもあるので、中国語教育が必要である。
- ② 学生のニーズに応える：学生は時代を敏感に読んでいる。将来、就職には、英語ができて当たり前であり、そのほかにもう1つ外国語、特に日本の最大貿易国、中国の言葉である中国語ができれば、鬼に金棒

だと考える学生が多いに違いない。そのために、中国語教育が必要である。

- ③ 学力の低い学生は自分で選択できない：21世紀に入り、私大はほとんど全入に近い状態になり、経営のために、レベルが低い学生も入れざるを得ないが、その学生にどんなものが必要であるかないかの判断力がないという現実を無視できない。したがって、大学側は責任をもって、学生にとって必要なものをきちんと必修として教えてあげるべきである。

3.2.3 自由か？必修か？

第2外中国語を自由選択にするか選択必修にするかはそれぞれの立場、理由があるのは言うまでもない。

今の時代と学生のニーズを考えれば、第2外中国語が必要だということには恐らくほとんどの大学が賛成だと思うが、経営状況、学生のレベル、教員の不足などの理由により、やむをえず自由選択にすることが多いのではないだろうか。逆に厳しい状況の中でも、経営戦略として、あえて外国語教育に重点を置き、特に中国語教育を中心にしたい大学もあると思われる。

その中で、英語とセットにする折衷案も現れた。2言語で8ないし10単位を取らなければならないという履修体系で、学生に自由を与えながら、最小限（1単位でもいい）の拘束をする。しかし、その折衷案も学力の低い学生の逃げ道を作っているとも言える。つまり、できない学生は最小限やればいいという考えである。だが、それでは、学生には危機感がなく、安易に逃げることを考え、その結果、学習意欲が高まらないままになるのではないか。しかも、語学の学習において、1,2単位の勉強に何の意味があるのか、真剣に検討すべきであろう。

それぞれ大学によって状況が異なるので、考え方が異なるのも当たり前であるが、本論文は双方の考えを尊重して、次の提案をしたい。

3.2.4 レベルが高い大学は自由選択

両極化した日本の社会は大学にも同様の現象が出ている。18歳の人口は少なくなり、定員を割る大学はこれから出てくるであろう。その中で、レベルが高い大学生は自分で必要な科目を選べることができ、第2外中国語を必修にする必要はないと思われる。

3.2.5 レベルが中以下の大学なら、選択必修

教育を全て自由にしてよいのだろうか。専門科目と英語をほとんど必修、あるいは選択必修にすることは当たり前で、反対意見がない。ところが教養科目、第2外国語科目になると、必修や選択必修には反対の意見が多い。一体、教養科目と語学科目は果たして自由にしてよいものだろうか。

近年、多くの大学生の学力低下が叫ばれているが、レベルが中ぐらいでも、教養知識が足りなければ、専門科目を履修しても内容を理解できないであろう。そのような学生はやってもやらなくてもいいと言われたら、楽な方に流され、履修しなくなるであろう。したがって、大学側がしっかり教育を行うためには、ある意味では厳しさが必要なのではないか。必要な科目を必修にしないと、学生の多くは必ず履修しなくなる。その結果、能力の低い学生を卒業させることになり、本人の就職にも大学の名誉にも影響する。第2外中国語が必要と思われるなら、せめて選択必修にすべきである。

一方、レベルが低い学生は第2外中国語以前に国語と英語さえも習得していない状況であるから、強制的に第2外国語を勉強させる必要はないという考えは理解できる。しかしだからといって、そうした学生に専門科目を勉強させても分からないから、専門科目を削除して、自由選択をさせるのか？それでは、専門の教員は賛成できないだろう。

実際、レベルの低い学生に対しても、新しい科目や教え方を変えれば、勉強方法を身につけさせることができるのではないか。外国では、多数の高校が既に、第2、第3の外国語を教えているという。大切なのは、入学

させる以上、責任をもって、いろいろな科目を通して教育することであろう。もちろん、同じ教育内容と教育方法ではなく、学生に相応しい内容と方法を研究すべきことは言うまでもない。

3.3 第 2 外中国語教育の内容——教養語学か、実用語学か？

選択必修か自由選択かを決めた後に、第 2 外中国語の教育内容を改革しなければならないであろう。従来の教養語学としての翻訳と文法説明だけで終わる授業は新しい時代と学生のニーズに相応しくない。グローバル化時代はコミュニケーション技能の実用語学を要求する。

現時点で、多くの大学は第 2 外国語教育を一般教養科目の中の語学授業としてとらえているが、大学によって、また同じ大学でも教員の裁量によって従来の教養語学として、あるいは実用語学として統一されないままそれぞれ行われてきたが、その割合は徐々に実用語学の方が高くなってきている。

しかし、1 クラス 40 人前後の学生で、1 回 90 分週 2 回の授業では 1 年間かけても実用語学の授業として必要な訓練は望めない¹¹⁾。その上、専任教員の不足を、非常勤で補っているが、教師間の連携が十分とは言えず、その上、授業内容の管理システムもなく、教学目标が統一されていなくては、実用語学の授業の成果は到底望めない。

一方、大学は専門学校ではないので、実用語学よりも、語学の学習を通して、異文化を理解し、教養を身につけることが大学教育には相応しいかもしれない。ただし、大学と学生の多くは第 2 外国語教育を教養科目よりも実用語学授業として求めている¹²⁾。

理想と現実のギャップは大きい。中国語を含め、第 2 外国語教育の内容は改革時期を迎えている。筆者は自分の教学経験と外国語教育の研究に基づいて、以下のような新しい第 2 外中国語教育を提案したい。

3.3.1 実用をメイン、教養をサブの語学授業

大学における第2外中国語教育は一般教養科目に属しているので、教養の目的を忘れてはいけない。しかし、教養が目的なら、一般の日本語で行われる文化論のような授業で十分である。語学授業にはやはり語学授業の特色がある。その上、学生の実用語学を習いたい、将来就職の役に立てたいという素朴な要求にも応えなければならない。

しかし、大学の経営状態とカリキュラム（大人数で年間90分×60回の授業）から考えると、専任の増員が望めない状況では、理想的な実用語学教育も机上の空論である。

筆者は実用がメインで、教養がサブの第2外中国語教育を提案したい。実用語学を中心に、文化教養も盛り込むというもので、授業の目標は、

- ① 1年間の中国語授業を通して、中国文化を多少なりとも理解し、より関心を持ち、継続的に学習する意欲を高める。
- ② 中国語の発音の基礎、簡単な基本文法、簡単な会話を習得する。
- ③ 1年間の中国語の学習を通して、学習方法、集中力、記憶力などの訓練をする
- ④ 中国語検定試験4級レベルに達する。

以上の目標を目指すならば、当然小人数クラスを検討するべきである。何とか大学側に理解してもらい、せめて30人前後のクラスにする。そうすれば、授業の方法なども検討できるのではないだろうか。

3.3.2 実用メイン+教養サブの語学授業の教授法についての研究が必要

現状では、多くの大学の第2外中国語授業は、語学の教員は語学に偏り、文学などの教員は文化教養（文章の翻訳が中心になる）に偏る傾向がある。これからは、実用メイン+教養サブの語学授業の教授法を研究すべきであろう。新しい時代と学生のニーズを考え、90分間の授業で、どうやって語学と教養の内容を組み込むか、どうやって語学の学習を通して、学生に中国語と文化への興味を持続させ、中国と中国語への関心を高めるかなど、

今後の語学教育にとって大きな課題になるであろう。

4. 結 論

大学における第 2 外中国語教育をどう位置づけるかは各大学により事情が異なるので、一概には言えない。必修にするかどうかはそれぞれの大学の教育理念に基づいて考えるべきだと思うが、一般的に言えば、時代のニーズに依って、選択必修がベストではないだろう。

選択必修にするなら、実用がメインで、教養がサブという新しい語学授業が相応しいと思われる。そのような授業をするため、以下の提案をした。

1. 小人数クラス：語学授業において、少人数制がいいことは言うまでもない。大学経営者の立場から見ると、経費がかかるため、なかなか応えてくれないかもしれないが、教育の質などの点をゆっくり話し合えば、理解してくれると思う。贅沢はいえないが、30人前後のクラスが望ましい。
2. コーディネーター体制：非常勤任せにならないように、専任がコーディネーターになって、大学に相応しい第 2 外中国語教育をしっかりと行えるように努力する。共通のテキスト、共通の授業目標、共通のテストを計画し、担当する教員への連絡、指示などに努める。
3. 教員の定期的研修：大部分の教員が非常勤であるという現状で、新しい時代に相応しい第 2 外中国語教育の要求に応えるには、教員の研修が不可欠である。中国語学だけではなく、教授法や教育学、心理学などの知識と理論も研修すべきだと思う。
4. 語学がメイン、教養がサブの授業体系：90分の授業で、語学と文化の割合をどのようにするか。また、新しい語学授業の教授法などについての工夫と研究が必要であろう。

注

- 1) 『日本の中国語教育—その現状と課題』P. 85
- 2) 広島修道大学の教務部資料と広島大学の資料。
- 3) 山口雪子（2004）によると東京の100大学のうち、14校が8単位。上智大学、津田塾大学、国際基督教大学、早稲田大学、明治大学、東京大学などは2年で8単位、広島経済大学は最低1単位でもいいという履修条件。広島修道大学の経済科学部は2007年から英語6単位、第2外国語は2単位である。
- 4) 広島修道大学の法学部、人文学部は2言語で8単位、商学部は2言語で10単位。
- 5) 明海大学、大阪産業大学、広島工業大学、広島呉大学など。
- 6) 広島大学の総合科学部、文学部、教育学部は週4回の授業、成蹊大学法学部は週3回、立命館大学は3回も4回もある。
- 7) 『日本の中国語教育』（2002）P. 86
- 8) 国立大学協会が加盟83校を対象として、05年10月に実施した教養教育に関する実態調査では、法人化後に教養教育の予算が減少した大学は32%、将来は減ると予想した大学が67%あった。（朝日新聞2007. 5. 17）
- 9) 『日本の中国語教育』（2002）P. 155
- 10) 毎日新聞2006年6月5日の「大学淘汰」。日本リメディアル教育学会会長の小野博教授の調査によると、国公立の6%、私大の20%、短大の35%の学生の国語力は中学レベル。
- 11) 実際年間1コマなら30回授業で、週2回なら60回だが、それぞれの初回はガイダンス、最後が試験なので、残りはそれぞれ28回、56回しかない。
- 12) 鄭麗芸（1996）と郭春貴・劉国彬（2007）の調査によると、多くの学生の中国語授業への希望は「会話を習いたい」。

参 考 文 献

1. ウイルガ・M・リヴァーズ編著 1995「変革期の大学外国語教育」桐原書店
2. 田中慎也著 1994「どこへ行く？大学の外国語教育」三修社
3. 一般教育学会編 1997「大学教育研究の課題」玉川大学出版部
4. 関正夫著 1995「21世紀の大学像」玉川大学出版部
5. 国立大学法人における教養教育に関する実態調査報告書（平成17年9月30日）
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/gijiroku/003/07012402/001/003.htm
6. 興水優著 2005「中国語の教え方・学び方 —中国語科教育法概説—」日本大学文理学部叢書

7. J・V・ネウストプニー著 2005「新しい日本語教育のために」大修館書店
8. 崔永華著 2005「対外漢語教学的教学研究」外語教学与研究出版社
9. 黄錦章など主編 2004「対外漢語教学中的理論和方法」北京大学出版社
10. 日本中国語学会 2002『日本の中国語教育—その現状と課題2002—』日本中国語学会中国語ソフトアカデミズム検討委員会編
11. 山口雪江 2004「東京都内100大学（短期大学含む）における中国語教育カリキュラムの現状について」『華蓉論叢』第 3 号 東京学芸大学中国語学中国文学研究室
12. 李泉主編 2006『対外漢語課程，大綱与教学模式研究』商務印書館
13. 李曉琪主編 2006『対外漢語総合課教学研究』商務印書館
14. 呂必松著 2005『語言教育与対外漢語教学』外語教学与研究出版社

Summary

日本大学第2外语的汉语教育该必修还是选修？

郭 春 贵

90年代日本文部省要求各大学进行改革大学课程后，各大学都一直在议论到底第2外语课程是否该必修还是自由选修？本论文认为，在决定此问题时必须先考虑以下3个大前提：1. 大学本身的建校精神、2. 时代的需求、3. 学生的要求。

由于各大学的建校精神不一，甚至同一大学由于专业不同，对第2外语的要求也就不一。认为该自由选修的理由为：1. 尊重学生的自由、2. 节省经费、3. 学生水平低。而认为该选择必修的理由为：1. 适应时代的需求、2. 符合学生的要求、学生水平低，不能自由选择。

本论文结合各方面的意见，结合外语教育理论与多年教学经验，认为水平高的大学可以自由选择，而水平中等或中等以下的都应该适应时代的要求，为学生提供选择必修的第2外语课程。

为了适应时代与学生的要求，符合大学外语课程的条件，第2外语的汉语教育内容也必须改为以实用为主，教养为副。教学目标应定为1. 通过学习汉语了解中国文化。2. 掌握基本发音、简单语法与会话。3. 通过学习汉语，提高学生的学习能力、集中能力与记忆力。4. 达到汉语检定考试4级的水平。

由于目前许多大学的汉语课60%以上交由非专任讲师负责，无人统筹整体教学计划，教学法过于随意，因此为了达到新的第2外语的汉语教学目标，有必要进行研究新课程的教学法，提高教师的教学素质等。